



Imamura Report Vol.100

2017-02

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～高配当利回り銘柄～
 - 日成ビルド工業
 - P L A N T
 - 小松ウオール工業

今村証券株式会社

マーケット動向

2017年の大発会で日本株は上昇、日経平均株価は大発会としては4年ぶりの上昇となった。トランプ米大統領の経済政策への期待に加え、堅調な米国経済や中国経済の回復期待を背景にリスクオンの動きが強まったことが要因だ。波乱の展開となった2016年は年初から6日続落していただけに、対照的な動きとなった。日経平均株価は一時1万9600円台を回復し昨年来高値を更新、世界でも株高が進行し、米ダウ工業株30種平均やナスダック総合株価指数、英株価指数F T S E 100が過去最高値を更新した。

しかし、その後の日本株は弱含みの展開だ。トランプ氏の掲げる経済対策は議会との調整が必要なことから詳細が明らかになるのは今年半ば以降とみられ、利益確定売りが優勢となった。また、トランプ氏が「我々の通貨（ドル）は高過ぎる」と発言したことや、英国のメイ首相が欧州連合（EU）からの離脱に関する基本方針を示し単一市場から完全に撤退すると表明したことで、市場ではリスクオフの動きが強まった。年初に対ドルで118円台だった円相場は一時1ドル＝112円台まで上昇、日経平均株価は1万9000円を割り込んだ。

調整局面ともみられる日本株だが、先高観は強い。イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長が米利上げペースについて「2019年末まで年2～3回」と述べており、日米金利差拡大による円安進行が期待される。需給面では日銀による年6兆円の上場投資信託（ETF）の買いが支えとなる。ファンダメンタルズに目を向ければ、日本では経済対策の好影響もあり2017年は実質0.8%

IMFの世界経済見通し(2017年1月)
(実質成長率:%)

	2017年	2018年
世界	3.4 (0.0)	3.6 (0.0)
先進国・地域	1.9 (0.1)	2.0 (0.2)
米国	2.3 (0.1)	2.5 (0.4)
日本	0.8 (0.2)	0.5 (0.0)
ユーロ圏	1.6 (0.1)	1.6 (0.0)
英国	1.5 (0.4)	1.4 (▲0.3)
新興国・途上国	4.5 (▲0.1)	4.8 (0.0)
中国	6.5 (0.3)	6.0 (0.0)
インド	7.2 (▲0.4)	7.7 (0.0)
ロシア	1.1 (0.0)	1.2 (0.0)
ブラジル	0.2 (▲0.3)	1.5 (0.0)
ASEAN5カ国	4.9 (▲0.2)	5.2 (0.0)

(注)▲はマイナス。

カッコ内は2016年10月時点見通しからの変化



出所：ブルームバーグ

の成長が見込まれる。米国は2.3%成長、世界全体では3.4%の成長が見込まれるなど、堅調な世界経済が支えとなる（出所：国際通貨基金（IMF）「世界経済見通し」）。企業業績も伸長する見通しだ。日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、大企業製造業は2016年度下期の想定為替相場を平均で1ドル＝103円36銭としている。足元の為替相場は想定為替レートよりも10円程度円安で推移しており、2016年度の利益見通しは上方修正される可能性が大きい。2017年度については大手証券が主要企業（金融を除く）の経常利益を2016年度比1割超の増益と見込んでいる。

大手証券3社の2017年度企業業績見通し

		野村	大和	SMBC日興
経常増益率		12.0%	12.6%	13.0%
(前回予想)	(10.3%)	(9.6%)	(11.0%)	
前提為替	対米ドル	103.0円	110.0円	110.0円
	(前回想定)	(105.0円)	(105.0円)	(100.0円)

(2016年12月時点)

リスク要因は米国での保護主義の台頭と、欧州でのポピュリズム（大衆迎合主義）政党の躍進だ。2月にはトランプ米大統領の施政方針演説、予算教書発表が予定されている。保護主義を強めるような内容であれば世界経済の停滞につながりかねず、円高圧力となりそうだ。欧州では3月のオランダ総選挙を皮切りにフランス大統領選挙やドイツ連邦議会選挙を控える。反グローバリズムを掲げる政党が票を伸ばせば政治不安が台頭しかねない。市場はイベントごとに神経質な動きとなりそうだ。

各国選挙など主要スケジュール

日程	国・地域	
2月	米国	トランプ米大統領施政方針演説（一般教書）
3月 5日	中国	全国人民代表大会（全人代）
15日	オランダ	総選挙
	米国	「連邦債務上限」の適用再開
月内	英国	EU離脱通知と交渉開始見込み
4月 23日	フランス	大統領選挙（第1回投票 第2回5月7日）
5月 26日	G7	G7首脳会議（イタリア）
6月 11日	フランス	国民議会選挙（第1回投票 第2回6月18日）
7月 7日	世界	G20首脳会議（ドイツ）
9月	スペイン	カタルーニャ州「分離独立」を問う住民投票
秋	ドイツ	連邦議会選挙
	中国	共産党大会（新指導部人事）

日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
1月 30～31日	1月 31～2月1日	1月 19日
3月 15～16日	3月 14～15日	3月 9日
4月 26～27日	5月 2～3日	4月 27日
6月 15～16日	6月 13～14日	6月 8日
7月 19～20日	7月 25～26日	7月 20日
9月 20～21日	9月 19～20日	9月 7日
10月 30～31日	10月 31日～11月1日	10月 26日
12月 20～21日	12月 12～13日	12月 14日

一方、金融市場にも注意が必要だ。米国ではFRBが昨年12月に金利を引き上げたが、FRBの保有資産は維持されている。米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの一部からはFRBの国債など保有資産の縮小（テーパリング）を支持する声も出始めている。欧州では欧州中央銀行（ECB）が昨年12

月に、量的緩和の期間を2017年12月まで延長する一方で、2017年4月から毎月の購入額を600億ユーロに縮小（現状800億ユーロ）する決定をしている。欧米の金融政策の変化や米利上げを背景にしたドル高が、財政に不安を抱える南米や南欧からの資金流出と経済停滞につながるリスクにも注意が必要だ。

当面は1月末から本格化する企業の4-12月期決算が注目される。円安による収益への影響のほか、来期以降の成長要因となる要素がみられるかが注目点だ。海外にリスク要因が多いだけに、業績重視の投資スタンスを貫きたいところだ。

		2016年3月末	2016年6月末	2016年9月末	2016年12月末	2017年1月27日
日経平均株価	円	16,758.67	15,575.92	16,449.84	19,114.37	19,467.40
TOPIX		1,347.20	1,245.82	1,322.78	1,518.61	1,549.25
10年国債利回り	%	-0.050	-0.230	-0.085	0.040	0.075
為替	円/米ドル	112.42-44	102.69-70	100.89-91	117.10-12	115.21-23
	円/ユーロ	127.52-56	114.14-18	112.84-88	123.04-08	122.97-01

北陸経済動向

日銀金沢支店、北陸財務局は北陸の景気判断において「一部に鈍さがみられる」「一部に弱さがみられる」の文言を削除した。また、日銀金沢支店は生産を上方修正、北陸財務局は個人消費を上方修正した。

昨年11月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は130.1で、前月比5.3%増と4カ月連続で上昇した。主要業種別では、化学工業が6カ月連続、電子部品・デバイス工業が4カ月連続で前月を上回りけん引役となった。

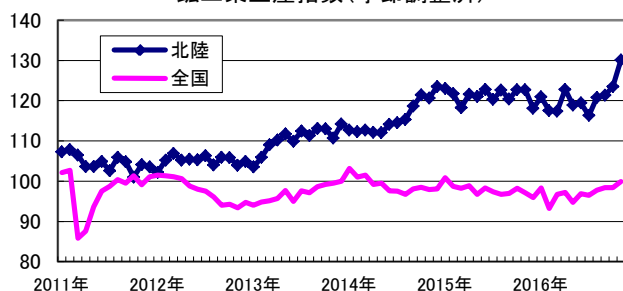
個人消費では、このところ低調だった百貨店・スーパー売上高（既存店）が昨年11月に前年同期比2.6%増と9カ月ぶりに増加した。スーパーにおいて相場高や店舗改装効果で飲食料品が好調、冬物の衣料品も販売が伸びた。また、住宅投資の増加も目立つ。昨年11月の新設住宅着工戸数は5カ月連続で前年同月比2桁で増加した。建替え需要などのほか、相続税対策、域外からの投資資金流入を背景に貸家の伸びが顕著だ。

もっとも、先行きには不透明感も強い。昨年12月の北陸の企業短期経済観測調査（短観）では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）の先行き（全産業）はマイナス1と10ポイント悪化する見通しだ。2016年度の企業の収益計画（2016年度 全産業）は19.6%の経常減益見通しである。為替や原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意が必要だ。

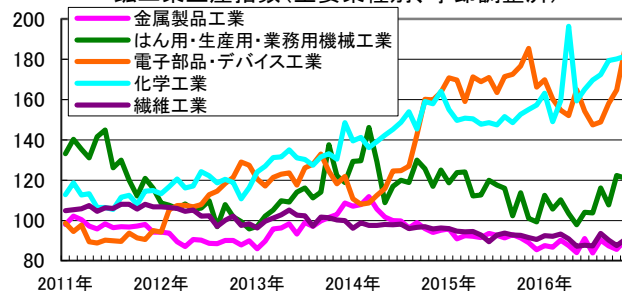
日銀金沢支店・北陸財務局の北陸経済の景気判断

		前回：2016年12月		今回：2017年1月	
金沢支店	全体判断	一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている	⇒	回復を続けている	
	個人消費	一部に鈍さがみられるものの、持ち直している	⇒	持ち直している	
	生産	横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている	⇒	緩やかに増加している	
北陸財務局	総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	回復している	
	個人消費	回復が緩やかになっている	⇒	回復している	
	生産	一部に弱さがみられるものの、回復している	⇒	回復している	

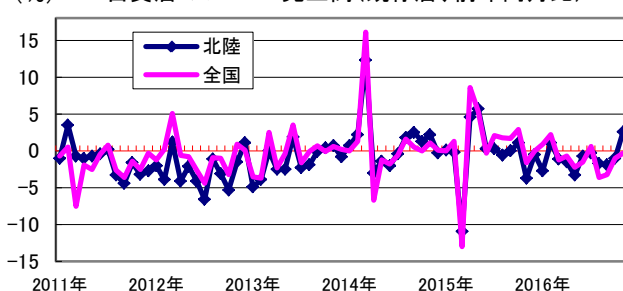
鉱工業生産指数(季節調整済)



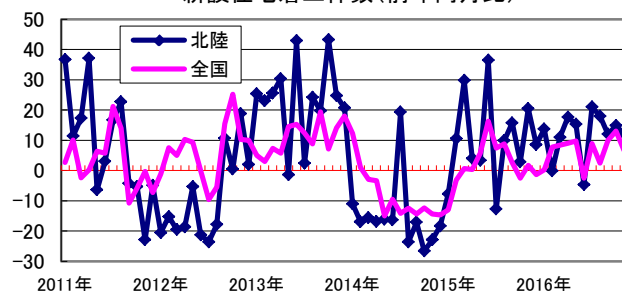
鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



(%) 百貨店・スーパー売上高(既存店、前年同月比)



(%) 新設住宅着工件数(前年同月比)



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成)

高配当利回り銘柄

低金利を背景に、好業績銘柄や高い配当利回りの銘柄に資金が流入している。

10年物国債利回りが0.10%に届かない中で、東証1部上場銘柄の予想配当利回りは1.66%だ（1月27日現在）。銘柄によっては3%を超える高水準にある銘柄も散見される。今回は配当利回りの高い銘柄に注目したい。

以下は、日経平均株価採用銘柄及び北陸企業における配当利回り上位銘柄だ（1月27日現在）。今回は以下の北陸企業の中から、日成ビルド工業、P L A N T、小松ウオール工業を取り上げる。

	株価	今期予想配当金	配当利回り
7751 キヤノン	3,390	150	4.4%
8304 あおぞら銀行	417	18	4.4%
7752 リコー	1,035	45	4.3%
7201 日産自動車	1,141	48	4.2%
4502 武田薬品工業	4,793	180	3.8%
8001 伊藤忠商事	1,584	55	3.5%
1928 積水ハウス	1,847	64	3.5%
8411 みずほフィナンシャルグループ	217	8	3.5%
8053 住友商事	1,450	50	3.4%
2914 日本たばこ産業	3,711	128	3.4%
5108 ブリヂストン	4,208	140	3.3%
5002 昭和シェル石油	1,145	38	3.3%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	4,598	150	3.3%
9412 スカイホールディングス	518	16	3.1%
6113 アマダホールディングス	1,367	42	3.1%
8308 リソナホールディングス	624	19	3.0%
8309 三井住友トラスト・ホールディングス	4,294	130	3.0%
6703 沖電気工業	1,658	50	3.0%
7270 富士重工業	4,818	144	3.0%
5020 JXホールディングス	536	16	3.0%
8031 三井物産	1,694	50	3.0%
7646 PLANT	1,219	40	3.3%
1916 日成ビルド工業	559	18	3.2%
7949 小松ウオール工業	1,952	60	3.1%
7888 三光合成	340	10	2.9%
7871 フクビ化学工業	542	15	2.8%
7945 コマニー	1,715	46	2.7%
7184 富山第一銀行	525	14	2.7%
7870 福島印刷	387	10	2.6%
1989 北陸電話工事	323	8	2.5%
6155 高松機械工業	808	20	2.5%
7831 ウイルコホールディングス	163	4	2.5%

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース

日成ビルド工業 (1916)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

トータルサポートで収益拡大を目指す。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/3	25,487	-	1,847	-	1,979	-	1,747	-	26.09	5.00
連14/3	41,854	+64.2	2,324	+25.8	2,490	+25.8	1,753	+0.3	26.50	7.00
連15/3	44,063	+5.3	3,268	+40.6	3,336	+33.9	2,395	+36.6	37.03	11.00
連16/3	55,525	+26.0	4,277	+30.9	4,492	+34.7	2,884	+20.4	42.11	16.00
連17/3(予)	75,000	+35.1	5,600	+30.9	5,600	+24.6	3,600	+24.8	51.16	18.00
第2四半期累計期間										
連15/4-9	22,380	+17.3	1,509	+41.2	1,606	+45.1	1,077	+51.9	15.95	0.00
連16/4-9	36,791	+64.4	2,992	+98.3	3,011	+87.5	1,929	+79.0	27.41	0.00
株価(2017/1/27)	559 円				予想PER				10.9 倍	
期末発行済み株式数(16/9末)	71,113 千株				BPS(16/9実績)				310.35 円	
期末自己株式数(16/9末)	636 千株				PBR				1.8 倍	
時価総額	39,752 百万円				CFPS(16/3実績)				70.3 円	
ROE(16/3実績)	15.5 %				PCFR				7.9 倍	
予想配当利回り	3.2 %				EV/EBITDA(16/3実績)				6.6 倍	

出所: 日成ビルド工業、ブルームバーグ、今村証券

システム建築（プレハブハウス・ユニットハウス等の販売・レンタル）、立体駐車場（機械式・自走式の立体駐車場の販売・メンテナンス・運営管理）の大手メーカー。近年は業務提携や買収、子会社等の設立により、土地開発から、建物の設計・生産・施工・運営管理、ファシリティマネジメント（商業店舗・建物の総合管理）、メンテナンス、リニューアルまでをトータルでサポートする体制を構築している。

2017年3月期第2四半期は6割の増収、営業利益はほぼ倍増した。主にシステム建築、開発の2事業が業績を押し上げた。システム建築事業は①昨年4月に買収したコマツハウス（現、システムハウス R&C）（売上高約98億円、営業利益約8億円）が加わったこと、②熊本地震後の仮設住宅への対応（売上高等は未開示）一、開発事業は①東京都渋谷区の用地を譲渡したこと、②大手コンビニエンスストア、長期工事現場の作業員向け宿舍などの開発一が寄与した。尚、第3四半期決算は2月10日の予定だ。

来期は、仮設住宅への対応、開発用地の譲渡の反動減がある。しかし、立体駐車場事業や総合建設事業の堅調な受注がカバーしそうだ。昨年5月に示した中期経営計画の数値目標に向けては「相乗効果の創出」が重要になる。

まず、システムハウス R&C との相乗効果である。システムハウス R&C とは取引先や商品群などが異なる。生産拠点が1つしかないシステムハウス R&C が、日成ビルドの7つの生産拠点を活用することも可能となる。両社が持つ技術、ノウハウを提供しあうことで、受注拡大が期待できる。

2つ目は、トータルサポート体制の強みを活かすことだ。従来は店舗や駐車場の建設に重点を置いてきたが、今後はストック型ビジネスを拡大する。具体的には、これまでは長期工事現場の作業員向け宿舍の施工だけを請け負っていたものを、備品・消耗品のレンタル、食事・清掃などといった運営サービスもあわせて提供する。立体駐車場事業では、メンテナンスのほか、コインパーキングの運営・管理も手掛ける。また開発事業では、土地を取得し、大手コンビニエンスストアなどの店舗を建設し、賃料収入を得ていく。昨年7月には大規模なコールセンターを設置し、メンテナンス、リニューアルの受付だけでなく、店舗や駐車場、マンションなどの建設のニーズの把握にも繋げていく。

堅調な業績が見込め、投資指標面からも値上がり余地があるとみている。

北陸企業ニュース

P L A N T (7646)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

当面は新規出店に向けた費用嵩む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/9	79,516	-1.6	2,756	-6.9	2,741	-6.0	1,909	+17.5	239.25	33.00
連14/9	82,948	+4.3	2,684	-2.6	2,774	+1.2	1,633	-14.4	204.76	34.50
連15/9	87,066	+5.0	2,795	+4.1	2,863	+3.2	1,731	+6.0	217.01	36.00
連16/9	88,017	+1.1	2,251	-19.5	2,327	-18.7	1,477	-14.7	185.20	38.00
連17/9(予)	88,800	+0.9	1,500	-33.4	1,600	-31.2	1,000	-32.3	125.32	40.00
第1四半期累計期間										
連15/10-12	21,281	+2.3	645	+0.9	654	+0.7	433	+6.1	54.37	-
連16/10-12	20,920	-1.7	344	-46.7	371	-43.2	262	-39.5	32.90	-
株価(2017/1/27)			1,219 円			予想PER			9.7 倍	
期末発行済み株式数(16/12/20)			7,980 千株			BPS(16/9実績)			1,928.32 円	
期末自己株式数(16/12/20)			0 千株			PBR			0.6 倍	
時価総額			9,728 百万円			CFPS(16/9実績)			227.8 円	
ROE(16/9実績)			10.0 %			PCFR			5.4 倍	
予想配当利回り			3.3 %			EV/EBITDA(16/9実績)			2.9 倍	

出所: PLANT、ブルームバーグ、今村証券

衣食住の生活必需品を取扱うスーパーセンターを主として12府県で23店舗が営業中。

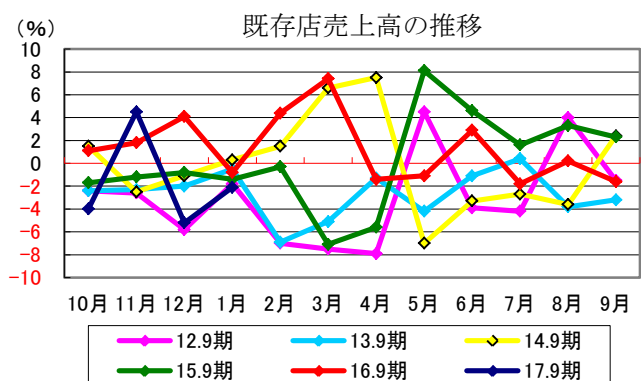
業績は前下期に急減速した。前上期は増収率が2.7%、営業増益率が▲4.9%だったのに対して、下期は増収率が▲0.4%、増益率が▲33.5%となった。節約志向・低価格志向の高まりや天候不順といった外部環境の悪化に加えて、①人件費の増加、②設立35周年記念商品の販売・改装に伴う商品値引き一が響いた。人件費の増加は、今後の新規出店に向けた組織体制の強化のためで、①新入社員採用の増加(2015年9名→2016年38名)、②店舗開発や人材育成、バイヤーの増員一を行った。さらにパートの採用難を短期のアルバイトで補う必要が生じ、店舗運営の効率が悪化した。

今期の会社計画も営業増益率は▲33.4%と前下期と同水準の落ち込みとなる見通しだ。①新入社員採用は前期とほぼ同水準(35名)の予定、②パートの賃金単価の上昇や社会保険適用拡大、③日銀のマイナス金利政策導入に伴う退職給付引当金の積み増し一など、引き続き人件費の増加が重く押し掛かる。1月27日に発表された今期の第1四半期決算はこの計画に沿ったものとなった。

新規出店については、中期経営計画で「5年間で8店舗増加」の目標を掲げた。出店条件を「開店1年目の売上高見込み30億円」と好立地を選定することにより従来よりも5億円引き上げる。開店2-5年目に売上が増える傾向を維持し、人材育成などの効果も出して、黒字転換までの期間縮小を目指す。次の新規出店は、来期早々が予想される。島根県に新設の届出を提出済みだ。

来期はこの新規店舗で費用が嵩み、その後の出店に向けた人件費の負担増加も続くだろう。これを開店4-5年目となる3店舗を中心とした既存店の利益率向上で補うことになる。収益性は今期並みの水準にとどまりそうだ。

株価は今期の大幅減益見通しの開示を受けて下落する場面があったが、現在は下落前の水準を上回っている。収益性に懸念が残る一方で、投資指標での割安感が下支えするだろう。



北陸企業ニュース

小松ウオール工業（7949）

作成者 織田真由美

レーティング：OUTPERFORM

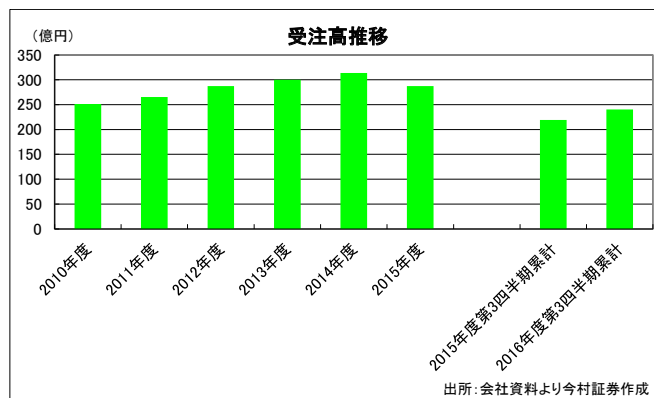
来期業績回復期待に加え、割安感強い。3% 超の配当利回りも魅力的。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単13/3	28,156	+14.3	3,208	+159.5	3,322	+161.8	2,006	+207.7	198.69	40.00
単14/3	28,975	+2.9	3,835	+19.6	3,950	+18.9	2,265	+12.9	224.35	50.00
単15/3	30,280	+4.5	3,836	+0.0	3,880	-1.8	2,496	+10.2	247.22	55.00
単16/3	29,332	-3.1	2,902	-24.3	2,910	-25.0	2,086	-16.4	216.44	60.00
単17/3(予)	32,000	+9.1	2,980	+2.7	3,000	+3.1	2,150	+3.0	233.28	60.00
第3四半期累計期間										
単15/4-12	20,429	-3.5	1,673	-28.0	1,663	-29.8	1,170	-20.6	119.71	-
単16/4-12	20,271	-0.8	832	-50.2	855	-48.5	522	-55.4	56.72	-
株価(2017/1/27)	1,952 円				予想PER				8.4 倍	
期末発行済み株式数(16/12末)	10,903 千株				BPS(16/3実績)				3,091.47 円	
期末自己株式数(16/12末)	1,686 千株				PBR				0.6 倍	
時価総額	21,283 百万円				CFPS(16/3実績)				262.4 円	
ROE(16/3実績)	7.3 %				PCFR				7.4 倍	
予想配当利回り	3.1 %				EV/EBITDA(16/3実績)				2.6 倍	

出所：小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

間仕切り大手で、「設計指定活動」と呼ばれる設計事務所等への営業活動を展開し、新築物件の設計段階からの受注に注力。受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」も特徴だ。高さ 23 m の超大型移動壁の納入実績があるなど大型のパーティションに強みがある。

2017 年 3 月期第 3 四半期決算は減収減益。受注は前年同期比 9.5% 増の 240 億 19 百万円と好調なもの、前期に受注が減少したことから売上高が低迷した。利益面では、減収に加えて、全国支店営業所の移転・新築や前期に実施した新工場の建設などの設備投資に伴う減価償却費など固定費の増加、人員増強による人件費の増加が重荷となり、営業利益、経常利益、純利益は前年同期に比べてほぼ半減した。



通期業績予想に対する進捗率は、売上高で 6 割強、営業利益で 3 割弱と低い。同社は第 4 四半期に偏重する傾向があるものの、近年の第 3 四半期累計期間における営業利益の進捗率が 6 割程度で推移していることを考えると、今期業績は予想を下ぶれる可能性が高そうだ。

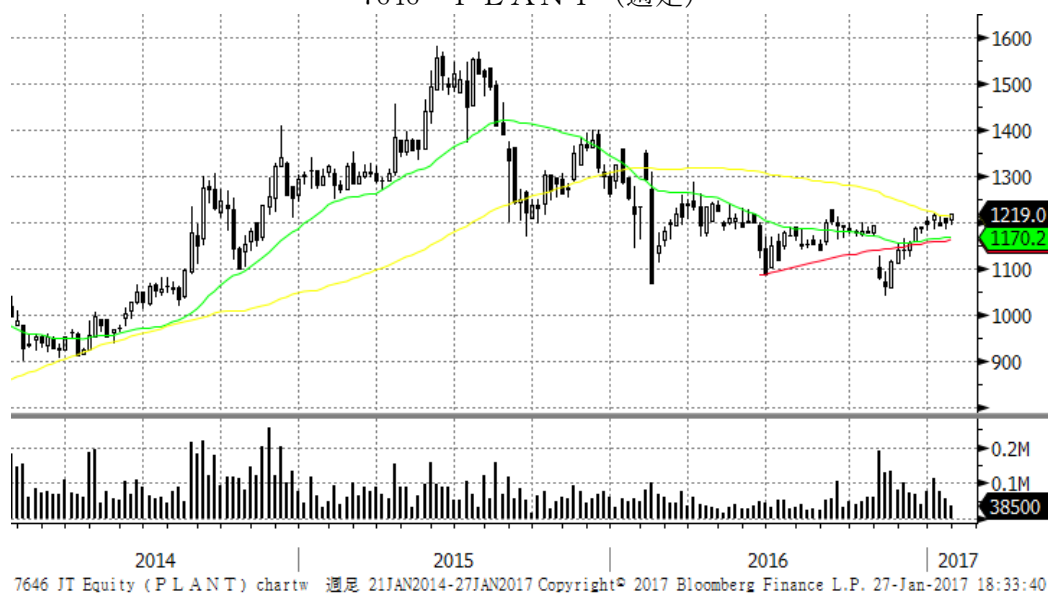
一方、受注は堅調だ。官公庁向けでは福祉・厚生施設が、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設が堅調に推移している。オフィス空室率が全国的に堅調に推移する中で、オフィスへの投資が堅調なほか、老朽化設備の更新、生産性合理化、低金利を背景に工場への投資も堅調で、非住宅建築投資は当面は高水準の投資が続くとみられる。2020 年の東京オリンピック開催に向けて首都圏のインフラ投資も追い風だ。好調な受注が利益に寄与するのは来期以降で、来期の業績回復が期待される。

今期業績に下方修正リスクはあるものの、来期以降の業績回復が見込める中で、PER などのバリュエーションで割安感が強いこと、3% 超の配当利回りは魅力的だ。

1916 日成ビルド工業 (週足)



7646 P L A N T (週足)



7949 小松ウォール工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2014年	2015年	2015年	2016年	2016年								
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-1.8	2.8	1.8	1.3							
		前年(同期)比%	0.3	1.2	1.1	0.4	0.9	1.1							
雇用	有効求人倍率	倍	1.09	1.20	1.26	1.29	1.36	1.37	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	
		失業率	3.6	3.4					3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	4.0	4.1	2.6	6.7	-9.2	7.3	8.3	4.9	-2.2	-3.3	4.1	-5.1	
		前期(月)比%			0.1	-1.0	0.2	1.3	2.3	-0.4	1.3	0.6	0.0	1.5	
		前年(同月期)比%	2.1	-1.2	-0.8	-1.6	-1.8	0.4	-1.5	-4.2	4.5	1.5	-1.4	4.6	
家計	景気動向指数: 一致指数	2010年=100							112.1	112.0	111.7	112.5	113.5	115.0	
		: 先行指数							100.6	100.0	100.5	100.0	100.8	102.8	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	0.3	-0.2	0.3	-1.6	-4.1	-3.4	-3.5	-0.1	-6.0	-5.0	-3.9	-2.4	-1.7
		前年(同月期)比%	-0.6	0.7	0.5	1.7	-0.8	-2.0	-0.5	0.2	-2.9	-3.2	0.6	0.8	-2.0
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	0.8	-4.2	1.1	-2.7	5.3	2.8	3.0	-0.2	5.7	3.7	0.8	13.9	10.8
		前年(同月期)比%	-9.0	1.9	-0.7	5.5	4.9	7.1	-2.5	8.9	2.5	10.0	13.1	6.7	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.1	-0.2	0.0	0.2	0.6	0.0	-0.2
		前年(同月)比%	2.7	0.8					-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.8	1.0					0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0

米国

			2014年	2015年	2015年	2016年	2016年								
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前期比年率%			0.9	0.8	1.4	3.5							
		前年(同期)比%	2.4	2.6	1.9	1.6	1.3	1.7							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	3,015	2,744	846	587	439	636	271	252	176	208	135	204	156
		失業率	6.2	5.3	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	55.6	51.4	48.7	50.0	51.5	51.1	52.8	52.3	49.4	51.7	52.0	53.5	54.5
	ISM非製造業総合指数	DI	56.2	57.1	56.4	54.4	55.1	54.4	56.1	54.9	51.7	56.6	54.6	56.2	56.6
	鉱工業生産	前期(月)比%							0.5	0.3	-0.1	-0.2	0.2	-0.7	0.8
		前年(同月期)比%	2.9	0.3	-1.6	-1.6	-1.1	-1.0	-0.6	-0.9	-1.1	-1.1	-0.7	-0.7	0.5
家計	消費者信頼感指数	1985年＝100	86.9	98.0	96.0	96.0	94.8	100.7	97.4	96.7	101.8	103.5	100.8	109.4	113.7
	小売売上高	前期(月)比%							0.7	0.1	0.0	1.0	0.7	0.2	0.6
		前年(同月期)比%	4.1	2.3	2.0	2.7	2.7	2.6	2.8	2.4	2.2	3.3	4.2	3.9	4.1
	除く自動車	前期(月)比%							0.8	-0.4	0.0	0.8	0.6	0.3	0.2
		前年(同月期)比%	3.6	1.3	1.0	2.4	2.9	2.4	3.2	2.1	2.1	3.1	4.0	3.9	3.4
	新車販売台数	年率・百万台	16.4	17.4	17.8	17.2	17.1	17.4	16.7	17.8	16.9	17.7	17.9	17.8	18.3
	住宅着工件数	年率・千戸	1,001	1,108	1,135	1,151	1,159	1,145	1,195	1,218	1,164	1,052	1,320	1,102	1,226
	物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.0	0.2	0.3	0.4	0.2
コア(除く食料・エネルギー)		前年(同月期)比%	1.6	0.1	0.4	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	1.1	1.5	1.6	1.7	2.1
		前期(月)比%							0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
		前年(同月期)比%	1.7	1.8	2.0	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2

主要経済指標カレンダー (2月)

	日本	海外
第1週 (1~4日)	1日 新車販売台数(1月) 2日 マネタリーベース(1月) 消費者態度指数(1月)	1/27-2/2 中 上海休場(Lunar New Year) 1/31-2/1 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 1日 中 製造業購買担当者指数(1月) 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(1月) 2日 米 ISM製造業景況指数(1月) 3日 欧州 EU(除、英国)非公式首脳会合 欧州 ユーロ圏小売売上高(12月) 米 非農業部門雇用者数(1月) 4日 米 ISM非製造業景況指数(1月)
第2週 (5~11日)	7日 景気動向指数速報値(12月) 8日 国際収支(12月) 景気ウォッチャー調査(1月) 9日 マネーストック(1月) 機械受注(12月) 工作機械受注速報値(1月) 10日 企業物価指数(1月) 第3次産業活動指数(12月)	7日 米 貿易収支(12月) 10日 中 貿易収支(1月)
第3週 (12~18日)	13日 GDP速報値(10-12月) 14日 鉱工業生産確定値(12月) 16日 工作機械受注確報値(1月)	12日 欧州 ドイツ大統領選挙 14日 中 消費者物価指数(1月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(12月) 欧州 ユーロ圏GDP改定値(10-12月) 15日 欧州 ユーロ圏貿易収支(12月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(2月) 米 消費者物価指数(1月) 米 小売売上高(1月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(1月) 16日 欧州 EU27カ国新車登録台数(1月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(1月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(2月)
第4週 (19~25日)	20日 貿易収支(1月) 21日 全産業活動指数(12月) 23日 景気動向指数改定値(12月)	20日 米 休場(Presidents' Day) 22日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(1月) 23日 欧州 英GDP改定値(10-12月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 25日 米 新築住宅販売件数(1月)
第5週 (26~28日)	28日 鉱工業生産速報値(1月) 新設住宅着工戸数(1月)	27日 米 耐久財受注(1月) 28日 米 GDP、個人消費改定値(10-12月) 米 S&Pケース・シラー住宅価格指数(12月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグを元に今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

板垣支店：0776-34-6996

砺波支店：0763-33-2131

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

福井支店：0776-22-6644

高岡支店：0766-26-1770

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課